

東日本大震災復興フォローアップセミナーでの論点

■いのち：集落コミュニティ、生態系・漁業

- 子どものいのち、未来を守りたい・・・三陸では震災前から人口減少が続いていた。
- 陸前高田市広田町では、2011年に復興マスタープランを自分たちで作り、行政にやってほしいことの優先順位を決めた。1:漁の復旧、2:子どもたちの安全、3:高台移転、4:避難路、最後が防潮堤であった。
- 集落コミュニティの再生が基本とされていない。「国の制度に住民の生活をあわせる」という印象。地区住民間また行政とのコミュニケーションが不十分なまま選択を迫られ、事業のみが決まっていた。そこで行政に異議を唱えると「復興を遅らせる」といわれる住民を見ているのはつらい。
- 「自然に抗う」のではなく「自然を受け入れ」た上で自分たちの命や生活をどう守るかを考えてきた漁師さん方の発想に学ぶべき。
- 漁港さえあれば漁師さんの生活が成り立つわけではない。コミュニティや流通システムなども大事。
- 砂浜や干潟を守ることによって藻場も生まれる。藻場は海のゆりかご。カニ、貝、魚の種類が増える。
- 生と死という生物学的議論から、よりよく生きる文化的な営みとしての生活論こそ重要。

■まもる：多重防災、土地利用、避難システム

- 自然保護と防災はセットで考えるべきテーマ。自然を守らなければ人間は守られない、というのが世界標準。しかし日本ではそうした議論ができていない。
- ここは危ないと判断できた人はさらに高台に移転している。防災リーダーは重要。
- 「想定外」ではない（高い津波が到達するという予測もあった／南三陸町防災庁舎は合併時移転する予定だった）。
- 避難経路が不適切だった可能性がある。ハードだけでなく、ソフト、意識の問題でもある。
- 防災に配慮した復興計画は「避難できるようにすること」だと考えていたが、「防潮堤+高台」というモデルがつけられ、かつそれしかないとされた。
- 津波に残った海岸林をしっかりと調べ、微地形（砂丘）を含む多様な生態系の特徴（エコシステムユニット）をいかに、堤防だけに頼らない「防災・減災・生物多様性・文化一体型」の自律する海岸林整備とセットで行う復興のみちもあるのではないのか？

■社会的意思決定・グランドデザイン・事前復興

- 防潮堤は、河川法や海岸法改正時の理念が忘れられている。環境保全、周辺景観との調和、経済性、維持管理の容易性、施工性、公衆の利用等を総合的に考慮する指針が必要ではないか？ 誰が望んでいるのか誰が決めているのか不明なまま、反対意見も多いのに慣性で進んでいるのではないのか？
- 2011年11月のあの時の価値観、設計図だけで動いていることが、かみあわない理由ではないのか？ 住民合意ができれば高さを下げられないが、そもそも住民合意はできない問題なのではないのか？
- 海岸がもともとはコミュニティのもの。市民参加、丁寧な手続きの進展が後戻りして事業が進んでいる。防災だからといって、通常時の事業でとられている手法と別であると考えたこと自体がおかしいのではないのか？ 行政も市民も専門家も不本意なまま事業が進んでいないのか？
- 設計条件（予算、工期含む）まで戻ってフィードバックをできる仕組みが求められている。
- 「地元の方に教えていただく」という参加型合意形成が大事。専門家には、住民提案のサポートをしてほしい。
- 岩沼での手順：まず夢を描く⇒行政計画（議会承認）⇒実施計画
大前提：「みんなで移ろう」「集落のつながりも守ろう」。
ワークショップのルール：「ケンカしない」「人を非難しない」「多数決はとらない」
- 自分たちのもっているストックをきちんと再評価するところから事前も事後も復興を考えるべき。
- 海を向き合う住民は自治の時代（自分で自分のいのち・財産を守る）に入っている。静岡県ではロールプレイ（行政が住民、住民が行政の役割）を行っている。市民自ら「ファンド（基金）」が考えられてよい。
- 技術者がもっと技術の問題として捉えて対処すべき。技術者としてやるべきことがまだあるのではないのか。技術者の方の支援を求めている地域も少なくない。